

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興			
施策	①伝統工芸産業の継承・発展				
(施策の小項目)	○沖縄工芸の杜(仮称)の整備				
主な取組	工芸産業振興基盤の整備	実施計画 記載頁	62		
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定	基本設計	拠点施設整備	研究開発や人材育成の実施、 拠点施設の運用等		→	県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	584,947	30,494	工芸産業振興基盤施設整備の基本計画(平成26年度)を踏まえ、平成27年度は展示・管理運営・ブランディング計画を策定し、基本設計に着手した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
工芸産業振興基盤拠点施設整備			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	年度別計画では、平成27年度は、研究開発や人材育成の実施、地場産業施設の運用等であったが、事業計画の変更等により基本設計に着手した。基本設計を行うことで、拠点施設の構造を具現化することが可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	165,871	工芸産業振興拠点施設(仮称)の基本設計及び、展示・管理運営・ブランディング計画に基づき、実施設計及び展示設計を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①共同工房の利用者やインキュベート入居者が利用しやすいよう、公の施設として整備(指定管理制度の導入)する等、機能面や設備面、運営管理の方法などをさらに検討し、充実した施設を整備する。</p> <p>②ハード整備だけでなく、施設で行われる事業等のソフト面の検討を行う。例えば、交流機能や情報発信機能を活用したビジネス開拓へと繋がる活動等を検討する。</p> <p>③事業の進捗状況を勘案し、以下の整備計画に沿って進める。 ([H26]基本計画、[H27]展示・管理運営・ブランディング計画[H28]基本設計、実施設計等[H29]建設工事～)</p>	<p>①②展示・管理運営・ブランディング計画において、指定管理者による管理運営手法を検討し管理運営計画を策定するとともに、プロモーションやマッチング機能等について検討を行った。</p> <p>③平成27年度に展示・管理運営・ブランディング計画を策定するとともに、基本設計に着手した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年)	1,799人 (26年)	1,800人 (28年)	92人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	336.4円 (H24年)	39.7億円 (H25年)	42.4億円 (H26年)	↗	7,001億円 (H18年)
状況説明	平成26年度における従事者数は92人増の1,799人となり目標値の1,800人に近づいているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるもののほぼ横ばい状態でまだ不安定な状況にある。工芸産業の基盤整備をすることで、工芸品の技術支援から販路開拓までを支援し、工芸従事者の定着及び消費拡大を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・工芸品は織・染め物、陶器、木漆工、ガラスなど種類が多様で、それぞれ工程や作業環境等が異なることから、共同工房や貸しアトリエなどは工芸品ごとに機能性を考慮し、事業者が利用しやすい施設にする必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・近年の観光客の急増を受け工芸品生産額も好調な伸びを見せており、観光客など工芸産業従事者以外も集まるような施設にすることにより、工芸品の需要拡大につながる可能性がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・共同工房や貸しアトリエなどは、施設の活用が見込まれる工芸品目それぞれに適した機能を備えるよう、設計に反映させる必要がある。</p> <p>・沖縄工芸の情報発信拠点としての機能や、観光客や県民が参加できるイベントなど、集客機能を備えた施設とする必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・関係団体等と意見交換を行い、実際に利用する業界の意見を実施設計や展示設計に可能な限り取り入れ、事業者が利用しやすくする。</p> <p>・館内展示やITを活用した情報発信の充実を図るとともに、施設内にイベントスペースや交流スペースを設け、人が集まる仕組みを取り入れる。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立	
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成	実施計画 記載頁 62
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6組合 補助組合数				→		県 市町村 産地組合
	染織物、陶器産地組合の後継者育成を補助						
12人 育成人数							
担当部課	商工労働部ものづくり振興課・工芸振興センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費 高度工芸技 術研修指導 費	26,110	25,822	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターでの技術研修	県単等
活動指標名			計画値	実績値
後継者育成補助組合数			6組合	6組合
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、26名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、15人の人材を輩出している。研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費 高度工芸技 術者養成事 業	26,777	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。</p> <p>②起業化支援(製品開発、消費者動向の把握などの指導)事業等の販売促進や販路開拓に繋がる取組を検討する。</p> <p>③製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。</p> <p>④人材育成修了後のグループ化により、製品開発や販路拡大等の取組の中で離職者の再就労を促進する仕組みづくりを構築する。</p>	<p>①研修修了後は、組合定番商品等の製品作りを組合で作業ができるようにした。修了生同士の結束が図られるとともに技術指導が容易となった。</p> <p>②指導カリキュラムに、販路開拓(展示会参加、市場調査等)の事項を追加することとする。</p> <p>③マーケティングや流通に関する座学講習会への参加を取り入れる。</p> <p>④離職者の再就労については、①と同様に組合内施設の有効活用を可能とする仕組みを設けて再就労の仕組み作りを図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,799人 (26年度)	1,800人 (28年度)	192人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	微増傾向	-	7,001億円 (18年)
状況説明	<p>工芸産業従事者数は、高齢化や家庭環境の変化(親の介護など)による離職の影響もあり、それ以前に比べると大幅に減少しているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるものの、微増傾向にある。本取組により後継者を継続的に輩出することで、同従事者数が増加するとともに、技術だけではなく経営やマーケティング、製品企画販売等に関する研修も行うことで、育成した人材の定着が図られ、目標値の達成が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従事者の高齢化や親の介護等で、従事者の離職がある。 ・原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。 ・後継者育成修了後の収入が安定しない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光入域者の増により、観光産業への流出が増えている。 ・現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。 ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	県工芸士の認定	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸産業の従事者の地位の向上と後継者の育成確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	認定数 5人程度				→	→	県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県工芸士認定事業	623	223	工芸産地事業協同組合長又は市町村長からの候補者4人の推薦を受け、外部有識者等による認定委員会が提示する課題作品、自由作品の提出を受け、審査会を経て、沖縄県工芸士として認定する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県工芸士認定数			5人程度	3人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	施策説明会などで事業の周知を図り、平成27年度は工芸産地事業協同組合長又は市町村長から候補者4人の推薦を受け、壺屋焼、琉球焼の総合部門で2名、喜如嘉の芭蕉布の製糸部門で1名を認定し、合計3名を認定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸人材育成事業	755	工芸産地事業協同組合長又は市町村長からの推薦を受けて(5名程度を予定)、課題作品、自由作品の審査を経て沖縄県工芸士を認定する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①本事業について、応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図る。積極的に適任者の推薦を工芸産地組合や市町村担当者に働きかける。 当該工芸士認定事業をホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。</p> <p>②工芸産地組合等(産地組合が組織されていない工芸品に関しては市町村)からの推薦中心とすることにより、産地への貢献度、後継者の育成等の実態把握が確実とし、書類審査時点での候補者の現地調査を迅速に進め、候補者の認定要件に照らした確認作業をする。</p>	<p>①応募要件で候補者の推薦団体を産地組合としたため、組合事務局から組合員への周知が不十分で候補者の推薦実績が減少したと考える。県ホームページへの掲載、及び産地組合市町村等へ電話等で推薦依頼を行った。</p> <p>②応募要件で候補者の推薦団体を産地組合としたため、候補者の実績確認がスムーズにできた。産地組合が組合員への周知徹底,することにより実績が上がると考える。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,799人 (26年)	1,800人 (28年)	92人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>平成26年度における従事者数は92人増の1,799人となり目標値の1,800人に近づいているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるもののほぼ横ばい状態はまだ不安定な状況にある。本事業において工芸士として認定されることにより、産地組合活動への積極的な参加や販路拡大への販売戦略等を意識するようになり、工芸産業振興への一助となっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施要綱改正で、推薦団体が市町村長又は産地組合長から、原則、産地組合長としたため、産地業界への貢献度や技術力を把握することが容易となった。 推薦団体等で、当該事業への関心度に温度差があるため、事業への理解を深める必要がある。 推薦団体への事業周知徹底の際は、認定要件を十分に確認するよう周知を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 推薦団体への候補者の活動実績及び貢献度等の推薦条件の把握に努めるよう徹底を図る必要がある。また、若手従事者の発掘にも推薦団体が積極的に行うよう意識化を図る。 本事業は、工芸産業従事者の社会的評価を高めるとともに、工芸技術の維持・向上を目的に実施していることから、組織化が不十分な工芸品も含め、幅広い事業者にも周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 本事業について、推薦者や受験者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図る。積極的に適任者の推薦を工芸産地組合や市町村担当者に働きかける。また、当該工芸士認定事業について、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。 工芸産地組合等(産地組合が組織されていない工芸品に関しては市町村)からの推薦中心とすることにより、産地への貢献度、後継者の育成等の実態把握が確実とし、書類審査時点での候補者の現地調査を迅速に進め、候補者の認定要件に照らした確認作業をする。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	原材料の安定確保	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対症的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 国 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	各工芸品の原材料安定確保等の諸課題の解決に向け、国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を2回開催した。	-
活動指標名			計画値	実績値
ヒアリング件数			-	14件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	産地組合等とのヒアリングにより現状と課題の把握を行い、以前から課題であった原材料、糸績み従事者の不足等の初課題解決に向け、新たに国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を立ち上げた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握するとともに、引き続き国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を開催し、原材料安定確保等の諸課題の解決を図る。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。</p> <p>②工芸事業者や産地組合等による製品生産量の増加に向けた取り組みや原材料作物の研究や機械化などによる効果的・効率的な生産体制を確保する必要がある。</p>	<p>①②国、県、工芸産地組合(染織)との伝産振興連絡会議を開催し、後継者育成・確保や流通等の諸課題の課題解決策を検討した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年)	1.1億	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸産業振興施策の概要	—	—	—	—	588億円 (21年度)
状況説明	<p>工芸品生産額は42.4億円(26年度)となっており、25年度(39.7億円)に比べ増加しており、基準値の41.3億円よりも1.1億円増加している。今後も、現状を把握し、国や県、市町村、産地組合等とのネットワーク化を進め、原材料の安定確保を達成することで、生産額の安定化を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・工芸振興センターにおいて、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・各産地等において圃場等の確保を行い、安定的な生産量確保に努める。</p> <p>・多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制の構築する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。</p> <p>・原材料を生産できる後継者を育成するため、後継者育成事業の対象者を広げることを検討する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	工芸産地組合高度化促進事業	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
		モデル産地組合(2組合)への支援					
		工芸産地組合の経営高度化に向けたハンズオン支援					
		県内17産地組合を対象としたセミナー等の開催					
	次世代経営者の育成						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	25,388	21,648	2産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などで組合運営管理や製品開発等の販路開拓ハンズオン支援を実施。 組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い18名の次世代経営者を育成。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産地組合への支援			2組合	4組合
セミナー等の開催			セミナー 13回 先進地視察 3回	セミナー 14回 先進地視察 3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	新たな2産地組合に診断員を派遣し、経営診断を実施。26年度の実施2産地に対して、経営管理運営の改善や新商品開発支援を行い需要開拓、販路拡大に関して一定の効果があがった。 次世代経営者の育成は、新たに12産地18名を選定し、養成セミナーを実施した。また、26年度に研修を実施した第Ⅱ期研修生20名に対し、高度研修として管理運営研修等を実践セミナーを実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	19,343	工芸産地組合の経営高度化、流通開拓支援を実施。平成27年度実施の2組合のフォローアップ支援及び3期生18名の次世代経営者の高度研修を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①離島産地組合からセミナー等を受講しやすくできるように、離島においても年間数回のセミナー実施することで、離島地域の産地組合高度化と次世代経営者の育成を促進する。</p> <p>②専門的なノウハウ(組合管理や販路開拓・製品開発など)を持たない産地組合に対し、それぞれの専門員派遣による指導・支援を充実し、管理運営者の人材の育成を実施する。</p> <p>③生産技術の向上による、生産者の収入源を確保すると共に、販路開拓手法(問屋の開拓や商品展開など)を外部専門家による指導等を導入し、経営・販売促進につなげる。</p>	<p>①今年度は、宮古産地で2回開催することで当該産地組合員の意識の高揚が図られた。</p> <p>②久米島、石垣産地等への専門家派遣による販路開拓・組合運営の指導を実施し、経営高度化への支援を行った。</p> <p>③生産技術向上のための技術支援を行った。(藍染指導、草木染め染色指導、組合施設の効率的な活用法など)</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円(22年)	42.4億円(26年度)	52億円(28年)	1.1億円	7,001億円(18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	26年度の工芸品の生産額は42.4億円となり、年々生産額は改善しつつあり、組合経営体制が拡充し、需要開拓による販路の拡大が図られているため、目標値の達成が見込まれる。本取組により後継者を継続的に輩出し(20名)、生産量を安定させ、技術だけではなく経営やマーケティング、販売等に関する研修を行うことで、育成した人材の定着を図るとともに工芸品生産額の増加に繋げることができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問屋主導の流通形態が続いており、製品の卸価格の値上げ等が難しい。 ・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しにくい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発や販路開拓等がなかなか進まないため販売増加につながりにくい。 ・セミナー等の開催が本島のみであるため、離島産地組合は、運営体制や派遣経費負担の面で参加が難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な経営ノウハウを持たない産地組合の経営の高度化を図る事により問屋との交渉力、独自の販売力の向上を図るための取り組みは必要である。 ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実が必要である。 ・展示販売会など他の事業と連携することで、販売促進や販路開拓が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・産地組合の経営の高度化を図るため、海外や県外のマーケティングの専門家を招聘し、独自の販売力の向上を図るための取り組みを行う。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。
- ・展示販売会など他の事業と連携することで、販売促進や販路開拓を図るとともに、販売体制の拡大を図る。
- ・各産地組合が中長期的な振興計画を作成し、計画的な産地振興を実現する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			常設展示場1 箇所整備運営	→		→	県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸・ファッション産業 宣伝普及事業	56,110	53,406	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
常設展示・販売場の設置			1店舗	1店舗
製作実演・製作体験等の実施			6回	6回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	本県の工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に、首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置した。製作実演や製作体験等(琉球漆器展、首里織展、琉球びんがた展、三線展)をとおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術・技法を伝えるだけでなく、消費者ニーズを産地に直接フィードバックし、製品開発を促す機会を生んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸・ファッション産業 宣伝普及事業	67,020	引き続き常設展示・販売場(琉球伝統工芸館fuzo)の運営を行い、製作実演・製作体験等の企画展の開催を年6回実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①ものづくり作品展の出展者へのモチベーションアップを目的に、常設展示店での作品展示を行い、沖縄県内のものづくり産業の従事者の生産意欲向上を図る。</p> <p>②常設展示店に沖縄県産工芸品の魅力を発信するアンテナショップの役割を付加し、首都圏(東京)や首都圏を訪れる海外からの観光客、ビジネス客に対しての周知を図る。</p> <p>③HPやSNSを活用して、常設展示場や開催するイベント等の情報発信を強化する。</p>	<p>①沖縄県工芸公募展最優秀賞受賞者の展示販売、工芸製品新ニーズモデル創出事業で製作した製品の展示販売を行った。</p> <p>②コンベンションビューロー等と連携し(Be.Okinawa in Ginza)、sonyビルに沖縄工芸品を展示・紹介し、琉球伝統工芸館fuzoへの誘客に繋げた。</p> <p>③HPやfacebook等により、琉球伝統工芸館fuzoの企画展や体験等のイベント情報等を発信した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	東日本大震災や不況の影響等により平成23年度には生産額が約33.4億円まで落ち込んだが、平成24年度(36.4億円)から徐々に改善傾向にある。本取組により、日本最大の市場であり情報の発信の要である首都圏(東京都)で常設展示・販売場を整備し、認知度向上や需要開拓に資する活動を行うことで、生産額の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・認知度向上の為に来場者を増やすには、伝統工芸品の展示販売等による店舗運営だけではなく、様々な企画等で趣向を凝らす必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・消費者の生活スタイルや生活空間の変化や、生活用品に対する消費者意識の変化。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・受託者において様々な企画等を提案できるよう、受託社内の体制・人材配置(コーディネーター等)に留意する。</p> <p>・わたしたちショップ地下1Fに常設展示販売場(fuzo)を設置していることから、沖縄に関心のある方の来場者が多い。展示会等の見本市へ出展することにより、食生活空間やテーブルウェア等に関心のある感度の高い多くの来場者に対し沖縄工芸品を認知させる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・多くの来場者を誘客する為にも様々な企画展や製作体験・イベント等を行い、新たな来場者だけではなく、リピーターにも飽きさせない展示場作りをおこなう。</p> <p>・東京ドームで2月に開催されるテーブルウェアフェスティバルに出展することにより、来場者(約27万人)に対し、沖縄工芸品を知ってもらい、琉球伝統工芸館fuzoと連携することで、展示販売場への誘客を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○新たな需要と販路の開拓			
主な取組	織物検査事業	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、継承者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	織物及び紅型の品質の維持・改善・向上を図ることを目的として、県内の9箇所に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置し、染織物製品の検査を実施し、製品の信頼性を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	県
	検査事業の実施						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
織物検査事業	14,067	13,376	県内の9箇所(那覇市、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置して染織物工芸品の検査を実施した。H27年度の検査数は12,455件であった。また検査値は特に設定していない。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
検査員の配置			-	9人 (検査件数12,455件)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	H26年度の検査数は13,872件、H27年度は12,455件で本県伝統工芸製品の品質の維持、ブランド力の向上に寄与している。また、南風原織物検査所においては検査件数が多いことから平成26年度までは月15日であったが、平成27年度から月16日の勤務で対応している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
織物検査事業	15,342	県内の9箇所(那覇市、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置して染織物工芸品の検査を実施していく。また検査値は特に設定していない。また南風原織物検査所においては、検査件数が多いため平成28年度から検査員を1名増やし、2名体制で検査を行うことになる。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①知花花織の検査は、首里織物検査所で行っているため、事業者に時間的・経済的に負担をかけている。今後地域に検査員を配置し負担を軽減する必要がある。</p> <p>②検査員の任期について、検査員は各産地の染織物についての深い専門的知識と技術・経験だけでなく、修正や改善のための技術指導も行うので、従事者からの信頼も不可欠で、これらの技量や資質を併せ持った検査員を限られた従事者の中から選出するのは、どの産地組合にとって厳しく、人材育成・後継者不足の状況のなか織物検査を継続するには、検査員の委嘱期間の延長を図る必要がある。</p>	<p>①知花花織の検査件数が平成25年度は171件、平成26年度は180件、平成27年度の10月までの件数が114件と毎年増えてはいるが、1名の検査員を配置して検査するには検査件数が少なく地域に検査所を借りて検査員を配置するのは財政的に困難で、首里織物検査所で行っている。</p> <p>②平成28年度の検査員の委嘱について、人材不足のため、任期の更新を2回以上行った検査所が2箇所あり、6年目と5年目になる検査員の更新を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	東日本大震災や不況の影響等により平成23年度には生産額が約33.4億円まで落ち込んだが、平成24年度(36.4億円)から徐々に改善傾向にある。本取組により、日本最大の市場であり情報の発信の要である首都圏(東京都)で常設展示・販売場を整備し、認知度向上や需要開拓に資する活動を行うことで、生産額の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知花花織は平成22年3月に伝統工芸製品に指定され、検査対象になっているが、地域に伝統工芸製品検査員を配置しておらず、事業者は首里織物検査所で受検するので時間的・経済的に負担が生じている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・染織従事者は昭和57年度は2,536人、平成元年度は1,325人平成26年度は773人と減少傾向にあり、伝統工芸製品検査員の確保が困難になりつつある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・検査対象品目によって受検の際の検査項目が異なることから、検査実施箇所の増加や検査員の確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・知花花織の検査は、首里織物検査所で行っているため、事業者に時間的・経済的に負担をかけている。今後地域に検査員を配置し負担を軽減する必要がある。 ・検査員の任期について、検査員は各産地の染織物についての深い専門的知識と技術・経験だけでなく、修正や改善のための技術指導も行うので、従事者からの信頼も不可欠でこれらの技量や資質を併せ持った検査員を限られた従事者の中から選出するのは、どの産地組合にとって厳しく、人材育成・後継者不足の状況のなか織物検査事業を継続するには、検査員の委嘱期間の延長を図る必要がある。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○新たな需要と販路の開拓			
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回開催					→	県 市町村 産地組合
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催					→	
担当部課 商工労働部ものづくり振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。平成27年度は、催事3日間全体としての来場者数が前年度比32%の増となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄工芸ふれあい広場の開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄工芸ふれあい広場は今年で第22回目の開催となるが、当初は沖縄県内で開催していた。しかし、工芸品の低迷もあり、新たな販路開拓や産地が直接消費者と触れ合い工芸品の良さをPRすることを目的に、東京で開催して今年で5回目となる。同時期・場所での開催で定着しており、周知広報等の効果もあり、東京開催での来場者数は過去最高となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。引き続き、誘客につながる広報活動等を行い、伝統工芸品の認知度向上や販路開拓に繋げる。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①次年度の開催時期・場所について、10月頃に産地協議会を開き検討する。</p> <p>②イベント告知においては、観光関連団体等のほか民間事業者も含めて広報の拡充を検討する。</p> <p>③琉球伝統工芸館【fuzo】とも連携し広報の拡充を図る。</p> <p>④テーブルウェアコーナー等を設け、工芸品の日常使いを検討する。</p>	<p>①10月に産地報告会を開催し、次年度の検討を行った結果、引き続き東京銀座で開催することになった。</p> <p>②東京での沖縄関連イベントや沖縄旅行中の観光客へのチラシ配布、会場周辺住宅へのポスティング等を行った。</p> <p>③fuzoでのチラシ配布やわしたショップ会員へのメール案内等を行った。</p> <p>④「沖縄の器」の利用方法を紹介するコーナーを設け、産地においては、器一式の展示販売を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年度)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	東日本大震災や不況等の影響等により平成23年度には生産額が約33.4億円まで落ち込んだが、平成24年度(36.4億円)から徐々に改善傾向にある。 沖縄工芸ふれあい広場を実施し、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓をし消費につなげていくことにより、生産額の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。</p> <p>○外部環境の変化 ・毎年度、同時期・同場所・で開催していることから、来場者数も年々増加している。来場者の割合は、染織等の反物・帯等を求める客(裕福層)が多くを占め、陶器・漆器・ガラス等を求める客(一般客)の伸びは少ない。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、開催地(東京・関西・沖縄等)や、開催会場、費用等について検討する。</p> <p>・日常生活で工芸品(染織小物・陶器・漆器・ガラス等)を使用する一般の方を誘客する方法を検討する。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成29年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成28年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成28年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。</p> <p>・一般来場者の誘客を強化するため、会場(銀座)周辺住宅や学校等へ周知する。また、引き続き沖縄関連イベントや琉球伝統工芸館fuzoとも連携し、沖縄工芸品の認知度向上に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○新たな需要と販路の開拓			
主な取組	沖縄県工芸公募展	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の優れた工芸品を公募し、コンクール及び展示会を実施し工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力の向上などを図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回実施					→	沖縄県
	工芸品の公募及び展示会の開催					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (沖縄県工芸公募展)	2,094	1,632	沖縄の優れた工芸品を公募コンクール及び受賞者の展示会を開催した。 平成27年11月開催: 県立博物館美術館 応募者数101人	県単等
活動指標名			計画値	実績値
年1回開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	生産者の意欲の高揚が図られ、技術、デザイン開発力の向上に繋がり、展示会を開催することで、本県工芸品を広く一般に紹介した。また、本公募展は、若手工芸品製作者が入賞するまで継続して応募するなど、登竜門的な位置づけとして定着している。 第38回沖縄県工芸公募展 平成27年11月20日～11月23日(4日間) 県立博物館・美術館 応募者数101人 来場者数816人			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (沖縄県工芸公募展)	2,094	沖縄の優れた工芸品を公募コンクール及び受賞者の展示会を開催する。 平成28年11月開催予定: 県立博物館美術館	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度は、工芸関連イベントと重ならないような日程を設定し、応募者の増を狙う。 (平成27年11月20日～23日(4日間))	①平成27年度は、工芸関連イベントと重ならないような日程を設定した。 (平成27年11月20日～23日(4日間))
②入賞者には県外への展示発表の場に繋げるなど、県関連事業(県外工芸品常設展示場)との連携を検討する。	②最優秀賞受賞者を県外の工芸品常設展示場における企画展事業に派遣した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年度)	1.1億円	7001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸従事者数	1,707人 (22年度)	1,799人 (26年度)	—	→	—
状況説明	生活様式や市場の変化、安価な輸入品などの影響により、工芸産業の生産額は減少傾向にあるが、本事業により工芸品製作者の創作意欲の喚起と技術の研鑽が図られており、また育成部門を設けたことで、将来の従事者の確保に向けた裾野拡大に繋がり、従事者数や工芸品生産額の向上にも寄与すると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>育成部門の設置により応募者は増えたが、一般の応募者数が年々減っている。 H27年度 応募者101名(うち一般 63人、うち育成38人) H26年度 応募者122名(うち一般 76人、うち育成46人) H25年度 応募者103名(うち一般 75人、うち育成28人)</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>来場者数については、会場や周辺の関連イベントの開催状況で大きく変動する。 H27年度 来場者数 816人(11月20日～23日) 4日間(工芸関連イベント) H26年度 来場者数 1,518人(10月31日～11月3日) 4日間(文化の日) H25年度 来場者数 666人(10月25日～27日) 4日間</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・応募者増、来場者増のため、無料広報媒体を通じたPRに取り組む。 ・開催時期については、集客力のあるイベントと同時開催を検討する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・開催時期については11月3日(文化の日)展示会場である県立・博物館美術館の無料開放日を含めた時期に行うなど、来場者増を狙う。 ・県の無料広報媒体を積極的に活用する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
(施策の小項目)	○感性型製品の開発支援			
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を通して、工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50製品 製品開発数				→		県
	市場ニーズに対応した製品開発					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (工芸品新ニーズモデル創出事業)	9,424	7,779	5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が開発された。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
製品開発数			50製品	29製品
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	製品開発を、事業化の実現性が見込まれるアイテムに絞ったことで、開発数は計画値に満たなかったが、支援対象の工芸事業者により市場ニーズに対応したより完成度の高い商品が開発され、商品化に繋がった。 また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会(3回)や県外展示会への出展(1回)などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (工芸品新ニーズモデル創出事業)	9,199	新たな製品づくりを模索している工芸事業者を公募・採択し、市場調査、流通やマーケティング、試作品開発、展示会出展などを通して販路開拓の支援を行うことにより本県工芸産業の工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①本事業の支援実績を用いて、県内工芸事業者への同取組や事業内容の周知を図るなど工芸事業者の目にとまるような過去の支援内容が具体的にどのような効果を生んだのかを事業経験事業者を通じて広くPRする。</p> <p>②離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助のほか、スカイプ等のネットを活用した支援形態を検討する。また、今後の応募者への増加に繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設けることを検討する。</p> <p>③県外展示会の出展先については、「手工芸を中心とした製品づくり」「小規模生産」など工芸事業者の現状に合わせ、より対応したバイヤーが集まる出展先や商談会の開催など展示会出展以外の方法についても検討する。</p>	<p>①本事業の支援実績や、過去の採択者のインタビュー等を掲載した、パンフレットを用いて、効果的な事業の広報につとめており、28年度事業への応募者増に繋げる。</p> <p>②離島地域の採択者については、今後の応募者への増加に繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設けた。</p> <p>③県外展示会の出展先については、「手工芸を中心とした製品づくり」「小規模生産」など工芸事業者の現状に合わせ、大型展示会出展ではなく、独自の当事業のみの展示会開催とした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年度)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	26年度工芸品の生産額は42.4億円となり、不況の影響等による減少傾向が25年度(39.7億円)と比較し少しずつ改善している。本事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を引き続き工芸産業分野へ輩出することで、消費者のニーズを意識した製品の開発・販売を図り、工芸産業の振興・発展につなげていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業の厳しい状況は、ほぼ全ての分野に共通する課題であることから、より多くの工芸事業者に対して企画提案を促す必要があり、県内説明会の開催等の周知活動を強化したが、引き続き更なる強化が必要である。 ・離島地域においては、事業実施が本島地域で行われることもあり、これまで支援実績・応募実績もないため、平成27年度より、事業参加に発生する旅費の予算を確保し、離島枠を設けたが、応募の問合せはあったものの、応募には至らなかった。 ・試作品製作支援に止まるのではなく、流通に繋げ早期の商品化を実現する取組を検討する必要がある。そのためにも、バイヤーとの接点になる展示会の出展先を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き多くの工芸事業者に企画提案を促すために、市町村及び関係団体を通して周知活動を強化する必要がある。
- ・離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための経費のほか、会議への参加方法や、今後の応募者への増加に繋がる取組を引きつづき検討する必要がある。
- ・県外展示会出展については、より多くのバイヤーとの接触の機会を持つことを優先し来場者数20万人規模の大型展示会に出展してきたが、今後は支援する工芸事業者の特性(生産体制・規模)に合わせて出展先を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助のほか、スカイプ等のネットを活用した支援形態を検討する。
また、28年度も、今後の応募者への増加に繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設ける。
- ・県外展示会の出展先については、「手工芸を中心とした製品づくり」「小規模生産」など工芸事業者の現状に合わせ、より対応したバイヤーが集まる出展先や商談会の開催など展示会出展以外の方法についても検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
(施策の小項目)	○感性型製品の開発支援			
主な取組	工芸縫製・金細工技術者養成事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製品、金細工製品の製造ができる技術者を養成するため、県外の高度な技術を有する技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12人 育成人数				→	→	県
	研修事業及び講習会の実施(工芸縫製、金細工)						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸縫製・金細工技術者養成事業	16,598	16,277	工芸縫製(手縫い及びミシン縫製技術の習得)および金細工(彫金及び鍛金技術の習得)研修、技術講習会を以下の通り実施した。 ◆研修日数:各60日、受講者数:11名、実施場所:工芸振興センター ◆講習会回数:4回、参加者数:計25名、実施場所:工芸振興センター、与那国町	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
工芸縫製・金細工技術者育成人数			12人 (縫製=6、金細工=6)	11人 (縫製=5、金細工=6)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	工芸縫製・金細工研修では、従来の和装二次加工品ではないバッグ、ステーションアリー、アクセサリー等の制作カリキュラムを実践指導するとともに、講習会では、専門家による素材・加工技術などの技術講習を行った。研修により輩出された技術者は、現代用途に対応した製品開発技術の習得ができた。育成人数については、年度毎の微増減はあるが、高度な技術者を養成するといった観点から、着実に効果を上げている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸縫製・ 金細工技術 者養成事業	16,517	<ul style="list-style-type: none"> ・工芸縫製および金細工研修の実施(研修日数:各60日、受講者数:各6名ずつ計12名、実施場所:工芸振興センター) ・工芸縫製および金細工技術講習会の実施(実施回数:4回、参加者数:計30名、実施場所:工芸振興センター、宮古島市) ・工芸縫製および金細工技術調査の実施(実施回数:4回、参加者数:12名、調査先:東京都、山梨県、大阪府、兵庫県) ・工芸縫製技術マニュアルの作成 	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>① 沖縄特有の伝統文様やモチーフの活用した金細工作品と、工芸布を活かした縫製品の製作技術が習得できるようなカリキュラムを行い、その他の高度な技法に関する技術講習会を実施する。</p> <p>② 海外での出展や指導者としての実績もある講師により、特に欧米での宝飾品に関する最新情報や技法についての講義を行う。</p> <p>③ 研修日数に納めきれない応用技術や更なる高度な技術項目については、「技術講習会」として研修生、研修終了生または業界関係者まで対象を広げて研修の合間に随時実施する。</p> <p>④ 県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。</p> <p>⑤ 加工機械や道工具類の効率的な配置・整理に努めることで、より安全な作業環境づくりを目指す。</p> <p>⑥ 蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。</p>	<p>① 金細工に文様を入れられる象嵌技法を取り入れ、表現の幅を広げられた。また、工芸布をメインに加工する技法をカリキュラムに導入した。</p> <p>② 研修開始時に講師による海外での出展状況などの講義を行った。</p> <p>③ 工芸縫製、金細工のそれぞれの分野で2回ずつ計4回の技術講習会を実施した。</p> <p>④ 平成27年度から工芸縫製分野において、大阪・兵庫にまで調査範囲を広げ実施した。</p> <p>⑤ 金細工の研修スペースを安全かつ効率的にするため、配線・配管の整理や棚を自作し備え付けるなどして改善した。</p> <p>⑥ 平成27年度においては、金細工技術に関する資料収集、研修報告書からの工程の整理を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年度)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	<p>伝統工芸品のニーズが伝統的用途(和装)から現代的用途(洋装)へと変化するなか、本県の伝統工芸産地では、伝統的用途の着尺や帯などの生産が主力であることから、生産額の減少につながっている。しかし、本県では国指定伝統工芸品の染織44品目中12品目があり、この工芸資源を活かした高付加価値で魅力的な現代用途品の創出などにより、H28目標値の達成(生産額)に向けた取り組みを行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・高度な技術を習得するためには、研修カリキュラムの日数内では納まりきれなくなっている。
- ・年度最後に2回(2カ所)で開催している研修成果展の実施内容を再検討する必要がある。
- ・これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。
- ・拡大する観光需要や海外展開にも考慮し、沖縄らしさなどの要素を取り入れたものづくりも意識する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材を育成する必要がある。
- ・本県独自の文化背景(伝統技術・意匠、歴史的要素、地域性)などを加味した、ストーリーのある製品構想を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄特有の伝統文様やモチーフの活用した金細工作品と、工芸布を活かした縫製品の製作技術が習得できるようにカリキュラムに組み込む。
- ・海外での出展や指導者としての実績もある講師により、特に欧米での宝飾品に関する最新情報や技法についての講義を引き続き行う。
- ・研修日数に納めきれない応用技術や更なる高度な技術項目については、「技術講習会」として研修生、研修終了生または業界関係者まで対象を広げて研修の合間に随時実施する。
- ・県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。
- ・成果展のあり方を見直し、実施場所および回数も含めより有意義なものとなるよう努める。
- ・蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
(施策の小項目)	○感性型製品の開発支援			
主な取組	工芸感性価値創造人材育成事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	<p>○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>○伝統工芸を持続的に発展出来る産業として競争力を高めるには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感性価値創造のスキルを持つ事業者を育成する「感性価値創造塾」を実施します。主眼は「コンセプト企画力」、「デザイン開発力」、「ブランド形成力」の習得となっており、それを促進するための「工芸感性価値バンク」の整備も並行して実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				300点/年 データベース		→	県
				工芸資源データベースの 整備			
				12名/年 育成人数			
			感性価値創造塾による 人材育成の実施				
担当部課	工芸振興センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸感性価値創造人材育成事業	14,868	13,233	伝統工芸を活用した新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、データベース、素材作成を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成(12名)した。またバンク整備によりデータを300点作成した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
人材育成(人数)			12名	12名
バンク整備(データ)			300点	300点
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	3年間の取り組みで県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析データベース(リスト)を1,000件、コンテンツ(素材)を100件の整備を指標にしており、予定通りの実績を得、データベースソフトによるフォーマットを整備済み。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸感性価値創造人材育成事業	19,885	伝統工芸を活用した新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、データベース、素材作成を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成(12名)した。またバンク整備によりデータを300点作成する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年度)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県ものづくり振興課「工芸産業施策の概要」染織産地の生産額	1,484百万円 (20年度)	856百万円 (23年度)	1,231百万円 (25年度)	↘	—
状況説明	工芸品生産額がH23を底に増加に転じる傾向がみられ、その中でも染織物生産額は増加割合が多きい。今後の官民の新しい戦略などの取り組みにより、H28目標値に向かい、生産額の向上が期待される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> データベースを活用する上で、伝統的な工芸資源に関する知見を有する技術職員(織物、紅型、漆器)の支援体制が脆弱である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光入客数の増加にともなう消費者ニーズの変化を捉える必要がある。染織物生産額が増加に転じており、新商品などの投入、展開がしやすい状況と推察され、伝統工芸品の認知度向上や販売量の拡大の機会に繋がることを見込んだ戦略が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> データベースを活用する上で、伝統的な工芸資源に関する知見を有する技術職員(織物、紅型、漆器)の支援体制の整備(人員配置)が必要である。 工芸産地組合および工芸事業者の動向を調査しつつ、事業(工芸感性価値創造人材育成事業)に参画する受講生の考え方を踏まえたカリキュラムを作成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 技術職員(織物、紅型、漆器)の必要性を明確に示し、人員配置に向け取り組む。 次年度の当初に工芸産地組合および事業者から聞き取りを実施するとともに、受講生の考え方を事業開始当初に十分に聞き取りを行った上でカリキュラムを作成する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
(施策の小項目)	○工芸技術分野の研究開発の推進			
主な取組	工芸研究事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸振興センターにおいて、工芸技術に関する試験研究の業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展の寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5テーマ 研究・開発 実施件数					→	県
	工芸技術の試験研究や製品開発の実施						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸研究費	1,669	1,302	工芸振興センターにおいて染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務を5テーマ(染織分野、木漆工分野等)実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
工芸技術の試験研究・開発実施件数			5テーマ	4テーマ
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自での技術開発は困難な状況にあるため、県工芸振興センターで研究開発を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の振興を図る。琉球藍に関する試験研究では、琉球藍の最適な仕込み方法から管理まで技術支援を行った。また、堆錦餅の抜型に関する研究では、多種多様な加飾漆器の生産に向けたCNC加工機活用の技術移転を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸研究費	1,468	工芸振興センターにおいて染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務を5テーマ実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より実践的な研究テーマの設定に向けて検討を行う。 ②県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。 ③共同研究、受託研究など県内工芸産地組合、関連事業所、個人事業所との連携。 ④研究結果、技術移転・普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。 ⑤研究結果を県内工芸産地組合、関連事業所、個人事業所へ技術移転・普及をより効果的に進めるために、事細かな技術指導、技術講習会を実施する。 ⑥研究に応じた最新の試験機器の購入。	①工芸産地組合、個人事業所からのヒアリング、意見交換では研究テーマの設定を考慮し原材料、製品などからデータの抽出に努めた。 ②県外研究機関会議へ参加すると共に、現地の高度な工芸専門技術を有する先進企業の調査、意見交換も行った。 ③新製品開発に向けた技術対応と依頼試験、堅ろう度試験に努めた。 ④研究結果は、まとめ段階で未公開。技術移転、普及、支援については、公開を行った。 ⑤研究成果(4件、染織、木漆工分野)に関して、工芸産地組合、個人事業所へ出向き、技術移転・普及に向けて技術指導を実施した。 ⑥汗試験の迅速化のため汗試験機を購入した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41,3億円 (22年度)	42,4億円 (26年度)	52億円	1,1億円	7,001億 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「工芸産業実態調査」 (県ものづくり振興課)	36,3億円 (24年度)	39,7億円 (25年度)	42,4億円 (26年度)	↗	7,001億 (18年度)
状況説明	伝統的和装商品(帯、着物など)の生産を進めつつ、伝統工芸技術を活かし、現代用途品(洋服、バッグ、ステーションナリー、財布、アクセサリなど)の商品開発、生産を行い、平成22年度の工芸品生産額41,3億から平成26年度には42,4億円と1,1億円の生産額の向上に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内工芸産地支援に繋がる研究テーマ設定に向けた情報収集、意見交換を図る必要がある。 ・研究は、おおむね順調に進んでいるが、一部の研究については、専門性の高い技術を有することから遅れている。 ・研究成果を工芸産地組合、関連事業所へ効果的に技術移転、普及活動を推進する。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産地組合、関連事業所など手作業による伝統的な商品生産形態であることから、商品が高価格となっている。 ・工芸産地組合、関連事業所の生産額向上には伝統技術を活かし、一般生活スタイルに対応する新商品開発が必要であるが、和装商品への執着、技術者不足から遅れている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内工芸産地、関連事業所との連携体制の強化及び関係情報の共有を図る必要がある。 ・県外研究機関の研究内容、データ、論文を考察する。 ・先進技術、最新機器を導入するための県外研究機関との連携強化を進める必要がある。 ・漆芸の分野で専門技術を有する者がいないことから遅れが生じている。正職員の採用が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より実践的な研究テーマの設定に向けて検討を行う。 ・県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。 ・研究結果、技術移転・普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。 ・研究成果を県内工芸産地組合、関連事業所、個人事業者へ技術移転・普及をより効果的に進めるために、事細かな技術指導、技術講習会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
施策	②感性型ものづくり産業の育成		
(施策の小項目)	○工芸技術分野の研究開発の推進		
主な取組	技術支援事業	実施計画 記載頁	63
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸振興センターが伝統工芸技術、技法の継承と高度化(工芸産業の振興)を目的に工芸産地組合や工芸事業所(紅型、織物、木工、漆工、他)を対象とした講習会及び技術指導の実施、展示会の開催、技術相談を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50社 技術指導 900件 技術相談 対応				→	→	県
	産地技術指導、技術相談対応等の実施						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸技術指導費	4,274	3,761	○県外外部講師による講習会 4回(141事業所) ○県内外部講師による講習会 4回(82事業所) ○専門職員による技術指導 2回(6事業所)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
工芸技術指導(事業所数)			50事業所	229事業所
工芸技術相談			900件	786件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	工芸産地組合への技術指導や講習会の実施により工芸品の品質改善や技術向上に寄与。(藍染め・ディスプレイ、植物染色・漆芸加飾等の技術向上を図った) 事業者個々の要望に応じた技術相談(約786件/年)を行い、業界の問題解決に貢献。(県内・外から紅型・染色・織物・木工・漆工・工芸縫製・工芸コンテンツ等の技術相談に対応し、個人企業・工房等)の問題、課題解決を図った。[模様、色、織り方、木材、漆等の指導・相談]県外先進地の調査を行い工芸情報の収集を行った。アドバイザーバンク(専門家リスト)作成中。(80件のリスト入力済み){布デザイン、漆器技法、施設先進地視察}			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸技術指導費	3,068	外部講師(県内外)による技術指導・講習会の実施(10件・15日)[植物染色、商品開発、ディスプレイ、漆加飾、縫製加工等] 専門職員による産地技術指導の実施(4件・10日)[型置き、帯デザイン、琉球藍染色等] アドバイザーバンク(専門家リスト)の作成(150以上のリスト作成) 技術相談(約900件)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①各工芸産地組合及び工芸従事者の技術向上を図るため要望に即した、技術指導を行っていく。</p> <p>②組織強化のための流通及び販路開拓等、製作技術支援以外の課題解決に向けた支援。</p>	<p>①これまで、職人の感や経験による染色で行ってきたが、染色の基本を学んだことにより、染色の化学的な裏付けや基本を習得した。また、本県の漆器業界は小規模で、個人従事者が多いため、底辺の底上げ、技術の向上につながった。</p> <p>②製作技術以外でディスプレイ、マーケティング等の販売促進に繋がる支援を実施。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,359千円 (26年度)	2,800千円	△63千円	6,109千円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	36.3億円 (24年度)	39.7億円 (25年度)	42.4億円 (26年度)	↗	-
状況説明	近年の工芸品等の高級品消費の低迷(全国的な傾向)はあるが、本件の工芸品については、景気回復の兆しもあり本県の工芸品生産額は平成23年度を底値(33億円)に平成24年度の36億円平成25年度の39億円、平成26年42.4億円と順調な増加傾向にある。従業者数は1,857人(H24)から1,723人(H25)と全体的には減少したが(H26)1,799人(76名増)と大幅に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・主に染織業界における新商品開発等の遅れ{二次加工品生産者とマッチングが図れるか}
- ・販売をコーディネートする人材の不在{工芸品及び流通に精通する人材を育成するには時間を要する}

○外部環境の変化

- ・工芸品、特に染め織物の価格設定が長期にわたり固定化されてる等、古い流通体制が残っている。
- ・ライフスタイルの変化による売れ筋商品の変化(和装→洋装、高級品→日用品){市場ニーズの再把握}
- ・工芸産地組合及び事業者(紅型・織物・漆工)に向けた新商品開発・ニーズに対応する技術指導方法等の再検討{職員の知識及び技術の向上と、上記の課題に対する指導講師の選定を再検討する必要がある}
- ・消費者意識の変化により、商品の要求の高度化(商品の高品質化)
常に変化しする技術支援のみならず経営・デザイン・マーケティング等の講習を継続的に行っていく必要があり、また個人事業主単位でも売れるものづくりを行っていく事が重要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術継承と新技術普及の両視点からの技術的サポート
{各産地組合との連携強化を図り両視点を実施できる組織強化を図る}
- ・生産技術から流通・販路支援までを総合的に支援する体制強化{センター支援業務再検討及び更なる組織強化}
- ・外部専門家の活用{要望に応じた新規専門家の登用}
- ・外部団体の強化、活用{NPO及び物産公社等と連携した事業の実施}
- ・商品開発の多様化{国内外・特に国外向けの商品開発・新規デザイン等の開発支援}

4 取組の改善案(Action)

- ・県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を行う。
- ・県外流通業界とのネットワークの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。
- ・異業種間で伝統工芸の文様や素材の活用を検討する相談についても、デザイン提案や工芸事業者とのマッチングを促進していく。